

# 幸せリーグ とは何か？

住民の  
幸福実感を  
礎とした  
地域づくり

いま、人と人との結びつきなど、経済的な豊かさ以外の視点も含めて、住民が「真の豊かさ」を実感できる地域づくりが必要とされている。こうした背景を踏まえ、住民の幸福実感を向上を目指す自治体同士が手を組んで生まれたのが「幸せリーグ」だ。リーグはどのような経緯で生まれ、どんな活動をし、何を目指しているのか。

文／檀上和寿

## 幸せリーグ結成の背景

地方自治法には、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」とする、と明記されている。この住民の福祉の増進、すなわち幸福の増進に真正面から挑戦した取り組みが「幸せリーグ」である。

幸せリーグは、正式名称を「住民の

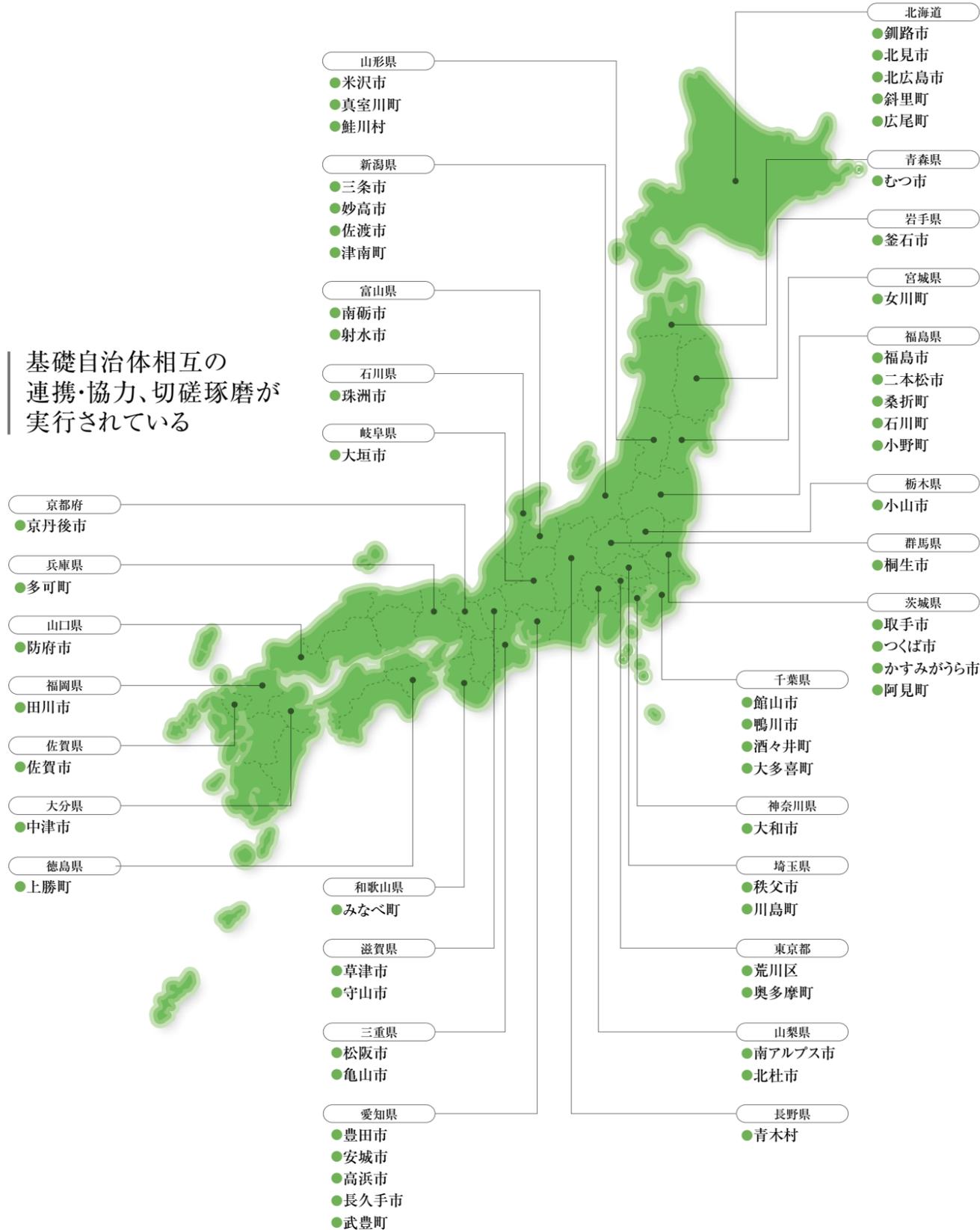
幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」という。住民の幸福実感の向上と

いう同じ問題意識を持つ基礎自治体同士が交流し、互いに政策について学び合いながら、活動の成果をそれぞれの行政運営に活かし、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくための連合体である。2013年6月、荒川区が発起人代表となり、北海道から九州

まで全国52の基礎自治体の賛同を得て発足した。2015年4月現在、59の自治体に拡大し、カバーする人口も500万人近くにはなっている。

幸せリーグの発足を呼び掛けた荒川区では、2004年11月、西川太一郎区長の就任時から、積極的に「住民の幸福実感向上」に取り組んでいる。住民に最も近い行政として住民の悩みや

だんじょう・かずひさ／公益財団法人荒川区自治総合研究所副所長。1995年荒川区入庁。2015年から現職。



全国の幸せリーグ参加自治体

2015年4月現在、  
全国で59の基礎自治体が  
リーグに参加している。

願いを把握し、それを受け止め政策に反映させていくことができるのは基礎自治体である——そうした信念から、西川区長は就任直後に「区政は区民を幸せにするシステムである」をドメイン（＝事業の領域）として掲げ、住民の幸福に寄与するため「役所だからこそできる」という発想を全職員が持つよう、職員の意識改革に強いリーダーシップを発揮してきた。

そして、主観的な幸福を増進するためには定量化が必要になると考え、「荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness：通称GAH）」の研究を始めた。GAH導入の目的は、区民の幸福度を指標として表し、その動向を分析して政策・施策に反映させることにある。そのため、2009年に区のシンクタンクとして荒川区自治総合研究所を設置し、様々な立場の専門家や学識経験者を客員研究員として招き、職員とともに海外の先進事例や指標の作成等、GAHの本格的な研究に取り組んできた。2013～14年には住民の生活実感を把握するための46のGAH指標を用いたアンケート調査を実施し、例えば「地域とのつながりが強い人ほど幸福を実感できている」などといった関係性を、分析結果から明らかにしている。

このような取り組みは全国の自治体から注目され、荒川区には国内外から実に多くの方々が見学にお越しいただいた。市（山梨県）、酒々井町（千葉県）の職員が参加している。さらに、京丹後市ではABCを参考にした職員大学を開催しており、まさに「基礎自治体相互の連携・協力、切磋琢磨」を実行している。

## 基礎自治体同士が連携する意義

幸せリーグへの参加は、基礎自治体にどのような効果をもたらすのだろうか。

幸せリーグの参加自治体は、北海道から九州まで、また人口数十万人の大都市から数千人の町村まで、地域も規模も実に多様である。そうした各自治体の職員が実務者会議を構成し、協力しながら議論を進めている。全国から幅広く自治体が参加していることは、普段なら接点のない自治体の、独自の取り組み等の情報を得る機会となり、そこから新たな取り組みにつながる可能性も高いと考えられる。それは、ある地域に特有の取り組みも、住民の幸福実感の礎として考えれば自らの地域にカスタマイズしうるからであり、施策の学びの場として大変有意義である。参加自治体から「これほど広域の自治体の方と意見交換できる機会はなかなかないので、貴重な機会となった」といった声が寄せられることは、その証左と言えるだろう。

いた。そうした状況から、地域を問わず各地の地方自治体が同様の問題意識を持つていくことが明らかになり、西川区長とつくば市（茨城県）の市原健一市長、京丹後市（京都府）の中山泰市長が発起人となって全国の基礎自治体呼び掛け、結成されたのが幸せリーグである。

## 幸せリーグ

### 参加自治体の取り組み

幸福実感向上の  
取り組みは、まずは  
基礎自治体が行うべきものと言えるだろう。

幸せリーグに賛同していただいた基礎自治体の取り組みは、それぞれ地域特性を反映し多様性に富んでいる。しかし、そうした取り組みの根底には、格差の拡大や地域の結びつき希薄化といった、時代の変化に伴う問題が意識されているのではないだろうか。経済の側面だけでなく、人と人とのつながりや分かち合いといった「真の豊かさ」を住民が実感できるかどうか、すなわち幸福度も含めた地域づくりが必要になってきているのである。

また、幸せリーグの顧問には、月尾嘉男東京大学名誉教授、小宮山宏前東京大学総長・三菱総合研究所理事長、神野直彦東京大学名誉教授、原丈人アライアンス・フォーラム財団代表理事、廣井良典千葉大学教授、坂田一郎東京大学教授の6名の皆様に就任していただいている。こうした地方自治の有識者から様々な場面でお力添えを賜りながら進めていけることも、幸せリーグに参加する大きなメリットである。さらに、幸福度を測るといふ考え方が

ある地域に  
特有の取り組みも  
住民の幸福実感を  
礎として考えれば、  
自らの地域に  
カスタマイズしうる。

が広がることにも大きな意味がある。幸福度やその構成要素を指標化し、行政評価や施策の立案等に活用することができれば、「どれだけ住民の幸福に寄与したか」あるいは「住民の役に立ったか」といった、これまでとは異なる視点からの評価が可能となる。そして、幸福度を尺度とした行政という考え方が全国に広まれば、より住民本位の地方自治が実現できるのではないだろうか。

国においても、地域の活性化を重要な課題と位置づけ「地方創生」に力向けようとしているが、幸福実感向上の取り組みは、まずは住民の願いや悩みに最も近い基礎自治体が行うべきものと言えるだろう。折しも幸せリーグでは、参加自治体にアンケートを実施し、各地域の自治体を持つ豊かな自然や固有の文化・技術力などと、東京の巨大消費地としての集客力や情報発信力などを相互に活用するといった地方連携の在り方を模索しているところである。

現在、幸せリーグは同じ「志」を持つ基礎自治体の首長のリーダーシップのもと、総会で会の運営に関する事項を決定し、各自治体の職員で構成する実務者会議でメール等も活用しながら、活発な情報交換や意見交換等を積み重ね、政策の互換性を高めている。また、実務者会議では、幸福度調査の実施に役立つマニュアルの作成や、幸福を成文化したモデル条例をつくるなど、具体的なテーマについて議論を深めている。

また、参加自治体同士の連携も強まっている。荒川区では、組織内大学である「荒川区職員ビジネスカレッジ（通称ABC）」を実施しており、第一線で活躍する講師を招へいして講演会を開催するなど職員の育成に力を入れているが、このABCに、幸せリーグ参加自治体であるつくば市、南アルプス

## 今後の課題

幸せリーグの活動は、住民の幸福実感の向上を目指すという参加自治体の高い意識によって支えられている。そのため、長期的な研究のみならず、比較的短期の成果も期待されるところである。

一方で、幸福と行政を結びつけることには困難を伴う。当然ながら幸福には私的な領域が含まれるなど、自治体に関わることでできない、あるいは関わるのが適当でない要素もある。そうした課題はあるものの、幸せリーグの活動の中から、解決につながる糸口を探し、住民が幸せを感じられる行政サービスの一層のレベルアップと、職員の政策形成能力向上などを図っていかねければならない。住民の幸福を基点とした自治体運営を進めていくことができれば、誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会の実現につながっていくものと確信している。これからできるだけ多くの自治体に幸せリーグに合流してもらい、学び合いの幅が拡大していくよう努力していきたい。なお2014年4月には、幸せの向上を目指す動きが全国に広がる契機になればとの思いから、書籍『幸せリーグ』の挑戦（三省堂）を「幸せリーグ」事務局編として出版した。参加自治体の特色ある取り組みも紹介しているので、ぜひ一読いただきたい。